

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

| No | 医療政策課 | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|---------------------------|-------|----------------------|--------|--------|--------|-------|-------------|
| 7 | | 30,864 人 | 51,497 | 69,276 | 90,867 | | 70,000 |
| くまもとメディカルネットワークに参加している県民数 | | 累計 | | | | | |

実績値の推移 (R4年度で評価)

| 年度 | 実績値 (人) | 目標値 (人) |
|----------|---------|---------|
| R1 (策定時) | 30,864 | 70,000 |
| R2 | 51,497 | 70,000 |
| R3 | 69,276 | 70,000 |
| R4 | 90,867 | 70,000 |
| R5 | - | 70,000 |

取組状況

- ・県医師会を中心に、熊本大学病院、県の3者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進し、新たに34の医療機関や介護事業所等が加入した(累計810施設)ことにより、医療機関や介護事業所等が共有・連携できる患者情報の増加に繋がった。

課題等

- ・医療機関や介護事業所等の更なる加入・利用や県民の参加促進を図るため、関係機関と連携した一層の働きかけが必要である。

今後の方向性

- ・「熊本県地域医療連携ネットワーク」の地域医療拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を働きかける。また、災害対応を含む事例研修会を通じて加入施設のネットワーク利用を促進するとともに、県広報媒体の活用や関係部署・各自治体等との連携により、更なる施設の加入や県民参加を進めていく。
- ・患者等の参加者増加に向けて、様々な媒体を活用した周知を図る。

| No | 子ども家庭福祉課 | | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------|------------------------------|----------------------|--------|-------|-------|-------|-------------|
| 8 | | 子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂) | 累計 (教室開設数) | 165 力所 | 176 | 188 | 193 | 200 |
| | | | 累計 (食堂稼働数) | 73 力所 | 45 | 83 | 130 | 100 |

実績値の推移(R4年度で評価)

| 策定時 | 累計(教室開設数) | 累計(食堂稼働数) | 目標値(教室開設数) | 目標値(食堂稼働数) |
|-----|-----------|-----------|------------|------------|
| R1 | 165 | 73 | 200 | 100 |
| R2 | 176 | 45 | 200 | 100 |
| R3 | 188 | 83 | 200 | 100 |
| R4 | 193 | 130 | 200 | 100 |

取組状況

- ・R3年度に引き続き、子ども食堂の運営者を伴走型で支援するコーディネーターを配置し、空白地域の解消に向けた設置支援にも取り組み、新たに32力所の子ども食堂が開設された。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域の学習教室の一部が一時休止したが、市町村等と連携し教室の事業の周知を行うことで、新規で5力所の教室が開設された。

課題等

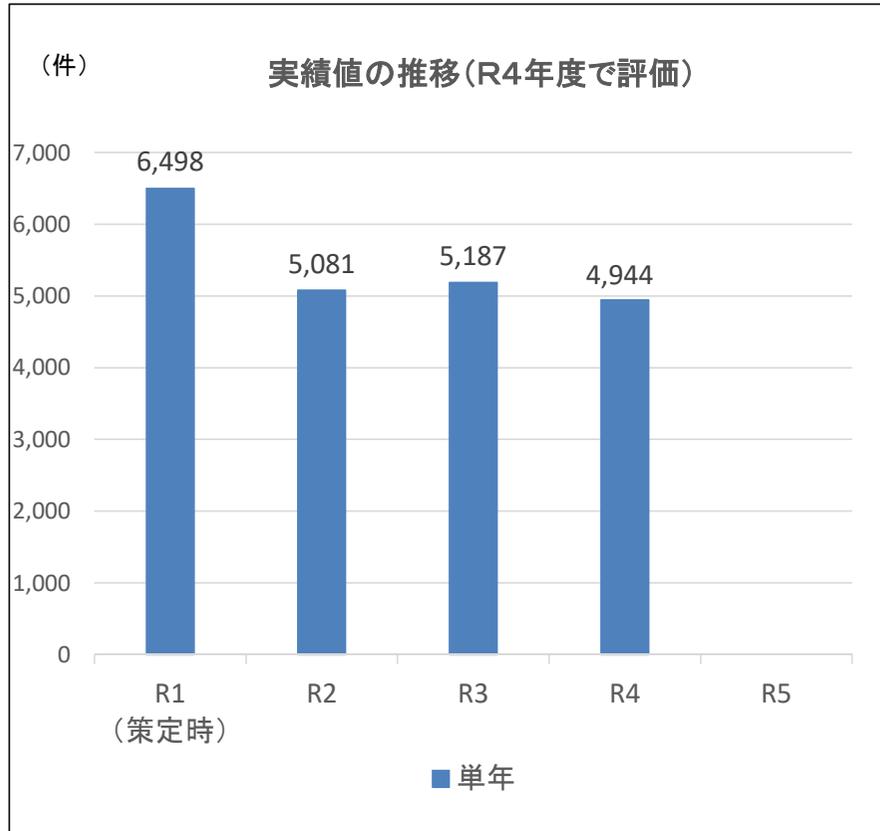
- ・子ども食堂の新規開設は進んだ一方で、空白地域の解消には至らず、引き続き地域的な偏りの解消に向けた取組みを続ける必要がある。
- ・地域の学習教室の継続及び開所数の拡大のため、高齢化する学習支援員の人材確保やオンラインによる教室運営の推進などに取り組む必要がある。

今後の方向性

- ・子ども食堂については、コロナ禍の長期化や物価高騰の影響を踏まえ、引き続き運営費の助成やコーディネーターによる支援を継続し、安全・安心な活動継続の支援及び空白地域の解消等に取り組む。
- ・また、R5年度は、子供の居場所づくりに取り組む子ども食堂の運営費を市町村が支援する場合に活用できる補助事業を拡充し、実施する。
- ・地域の学習教室については、引き続き学習支援員の確保に取り組むとともに、集合型の教室の拡充やオンライン教室の活用により、地理的制約等の理由で教室の利用ができない子供達にも学びの場を提供する。

| | |
|-----------------------|---------|
| No 9 | 生活安全企画課 |
| <p>刑法犯認知件数</p> | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 6,498 件/年 | 5,081 | 5,187 | 4,944 | | 前年比減 |



取組状況

- ・R4年中の刑法犯認知件数は4,944件(前年比-243件)となり、統計史上(S41～)初めて5,000件を下回った。
- ・「電話で『お金』詐欺」の被害防止のため、被害防止コールセンターと連携した被害対象者に対する電話による注意喚起、テレビ・SNS等を活用した広報啓発活動、高齢者世帯等に対する自動通話録音機等の設置促進、金融機関と連携したATMや窓口での水際対策等の取組みを推進した。
- ・スーカーク・DVの被害者宅への防犯カメラの設置、スーカーク行為者に対する精神医学・心理学的アプローチによる加害者更生、一時保護された児童への緊急的な食料支援・生活用品の提供等の取組みを推進した。
- ・安全安心な繁華街対策として、繁華街及び熊本駅周辺に合計20台の防犯カメラを増設するとともに、悪質客引き行為等の取締り、関係機関との合同パトロール、街頭ビジョン等を活用した広報啓発活動を実施した。
- ・サイバー犯罪の取締り・捜査用資機材の整備拡充のほか、サイバーパトロールを活用して子供の性被害を防止するための注意喚起・警告活動を実施した。

課題等

- ・社会情勢等の変化に応じて悪質巧妙に変化する「電話で『お金』詐欺」の手口を踏まえた被害防止対策・広報啓発活動をタイムリーに展開する必要がある。
- ・発生件数が高水準で推移するスーカーク・DV、児童虐待等に対して、被害者保護をはじめ諸対策を適切に推進していく必要がある。
- ・繁華街における治安情勢等を踏まえた防犯インフラの整備・拡充、関係機関等と連携したパトロール・広報啓発活動、悪質な客引きの取締り等を推進する必要がある。
- ・悪質・巧妙化するサイバー犯罪に的確に対処するための捜査体制の強化・捜査用資機材の整備・拡充のほか、SNSに起因する子供の犯罪被害及び子供の非行(いわゆる闇バイトを含む。)防止のための広報啓発活動を推進する必要がある。

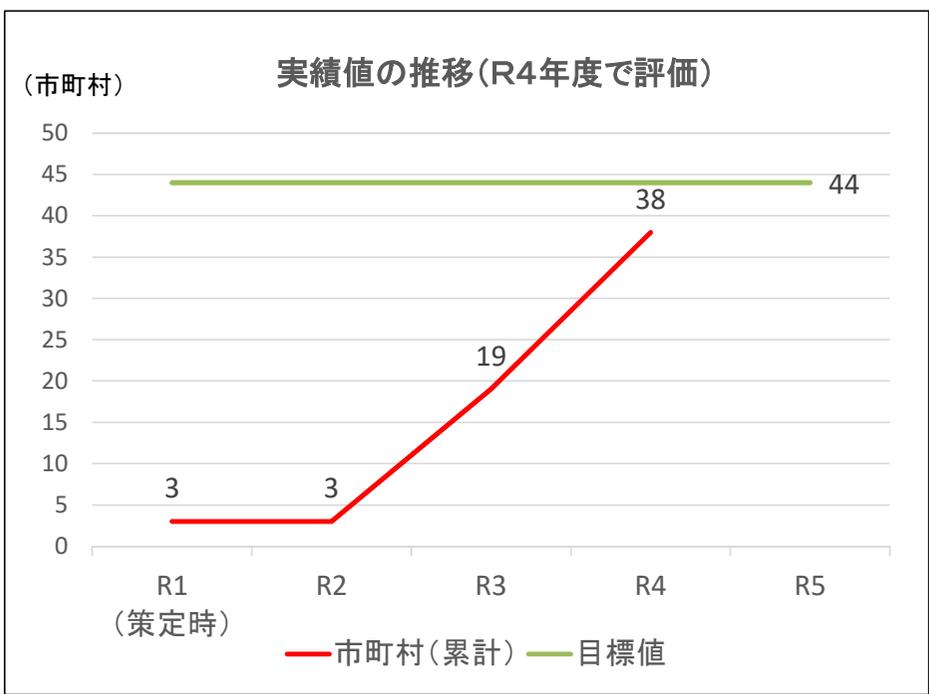
今後の方向性

- ・「電話で『お金』詐欺」の被害から県民を守るため、広報啓発活動・防犯対策・水際対策を継続して推進する。
- ・スーカーク・DV被害者宅への防犯カメラの設置、スーカーク行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチによる更生支援、一時保護された児童に対する緊急的な食料品、生活用品等の提供を継続して推進する。
- ・繁華街等における防犯インフラの整備・拡充のほか、関係機関等と連携したパトロール・広報啓発活動等の犯罪抑止対策、悪質な客引き行為の取締り等を継続して推進する。
- ・悪質・巧妙化するサイバー犯罪に的確に対処するための捜査体制の強化・捜査用資機材の整備・拡充のほか、SNSに起因する子供の犯罪被害及び子供の非行(いわゆる闇バイトを含む。)防止のため、ネットパトロール等を行うサイバーボランティアの育成、広報啓発活動等を継続して推進する。

| | |
|----|-------|
| No | 教育政策課 |
| 10 | |

学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数(*)
 * 本評価指標設定時(R3年3月)の認定制度の基準に基づきみなし評価を含む。

| | 戦略策定時実績値(R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値(R5) |
|---------|--------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 市町村(累計) | 3 市町村 | 3 | 19 | 38 | | 44 |
| 県 | 認定なし | 認定なし | 認定なし | 認定なし | | 認定 |



取組状況

- ・学校を訪問し教員のICT活用を支援するICT支援員を県立学校の4校に1人配置した。
- ・「くまもとGIGAスクールプロジェクト」を展開し、学校情報化優良校の認定取得に向け、ICT活用が進んだ学校による公開授業や指導主事による学校への訪問研修・指導助言等の支援を行った(県立学校については、R4年度末時点で73校中66校が優良校の認定を取得した)。
- ・全教職員のICT活用能力を向上させるため、教科や習熟度等に応じた各種研修を行った。
- ・県及び市町村教育委員会において、相互の連携を強化し、ICT活用の更なる促進を図るため、「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」を設置・開催した。

課題等

- ・市町村立学校において、地域間・学校間で教職員のICT活用状況(優良校の認定取得状況を含む)に差が見られる。また、県立学校において、学校間・教職員間で教科指導におけるICT活用状況(優良校の認定取得状況を含む)に差が見られる。

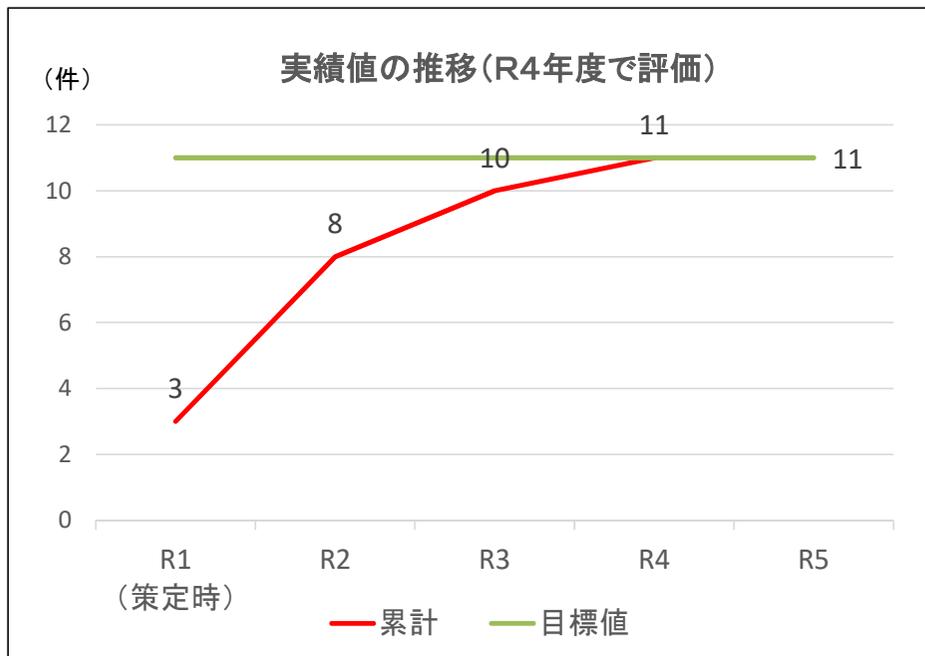
今後の方向性

- ・市町村立学校については、各教育事務所が管内の実情に応じて選定した拠点地域に対して、教育事務所を中心に関係課も連携し、指導主事の派遣等のプッシュ型の支援を行う。また、拠点地域以外の地域に対して、学校等の要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行う。
- ・「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」において、更なるICTの活用促進に向けて県及び市町村による情報共有・意見交換等を行う。
- ・県立学校については、ICT支援員を配置し、教育政策課を中心に関係課と連携して、各学校のニーズに応じた指導主事の派遣や、教職員のICT活用状況に応じた段階的研修等による支援を行う。

| | |
|----------|---------|
| No 11 | システム改革課 |
|----------|---------|

RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 累計 | 3 件 | 8 | 10 | 11 | | 11 |



取組状況

- ・予算編成業務にRPAを導入し、資料の結合作業の自動化を図った。

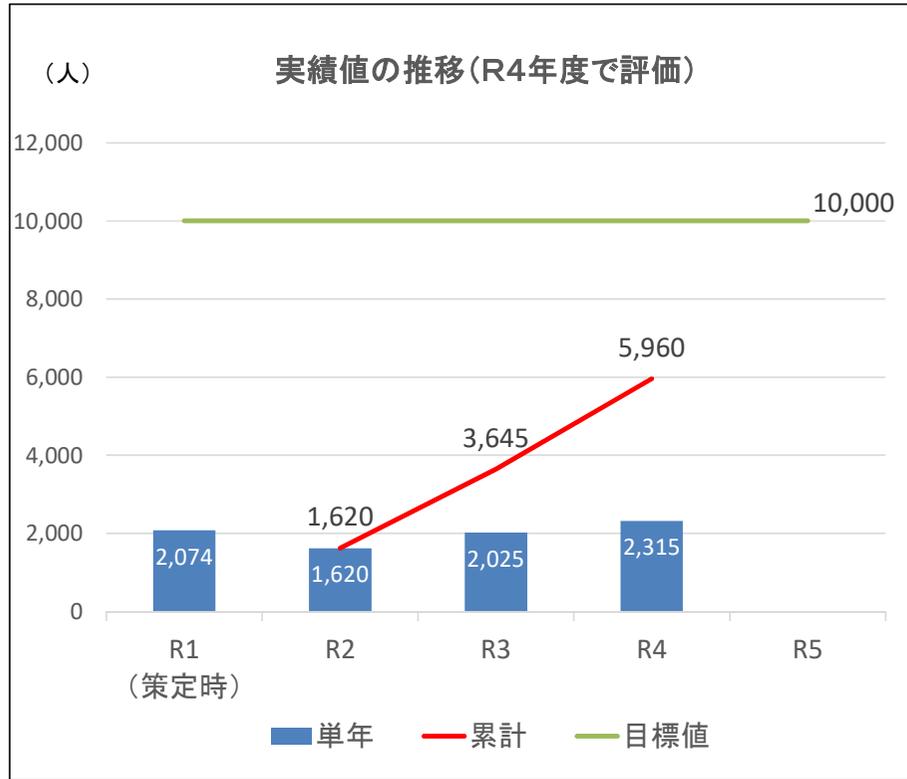
課題等

- ・これまで導入したICTツール等の更なる利用促進を図る必要がある。
- ・業務の更なる効率化・省力化を図るため、新たなICTツール等の検証を行う必要がある。

今後の方向性

- ・これまで導入したICTツール等については研修等を通じて利用促進を呼び掛ける。
- ・新たに外部サービスを試行・検証し、業務の更なる効率化・省力化につなげる。

| | | | | | | | |
|-----------|-------|----------------------|-----------|-------|-------|-------|-------------|
| No 12 | 地域振興課 | | | | | | |
| 県外からの移住者数 | | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
| | | 単年 | 2,074 人/年 | 1,620 | 2,025 | 2,315 | — |
| | | 累計 | — 人/4年 | 1,620 | 3,645 | 5,960 | 10,000 |



取組状況

- ・R3年4月に立ち上げた移住定住推進本部において、移住定住に関する施策の推進、関係部局との情報共有及び連携、その他移住定住の推進に必要な課題の共有と対応策の検討を実施した。
- ・都市部において、移住希望者向けの相談会を開催したほか、雑誌への記事掲載やSNSによる情報発信を行う等、多様なターゲットを対象とした広報活動を行った(オンライン相談会も含め、移住相談会を23回開催・出展し、対面で523人、オンラインで255組の参加を得たほか、雑誌に11回掲載した)。
- ・福岡中心部に移住相談窓口を新設し、相談体制を強化した。また、移住のための現地視察の支援を行った。
- ・熊本に縁のある方だけでなく、熊本ファンなら誰でも参加できる「ラブくまプロジェクト」を立ち上げ(会員数4,000人超)、東京や福岡で会員同士の交流会を開催した。

課題等

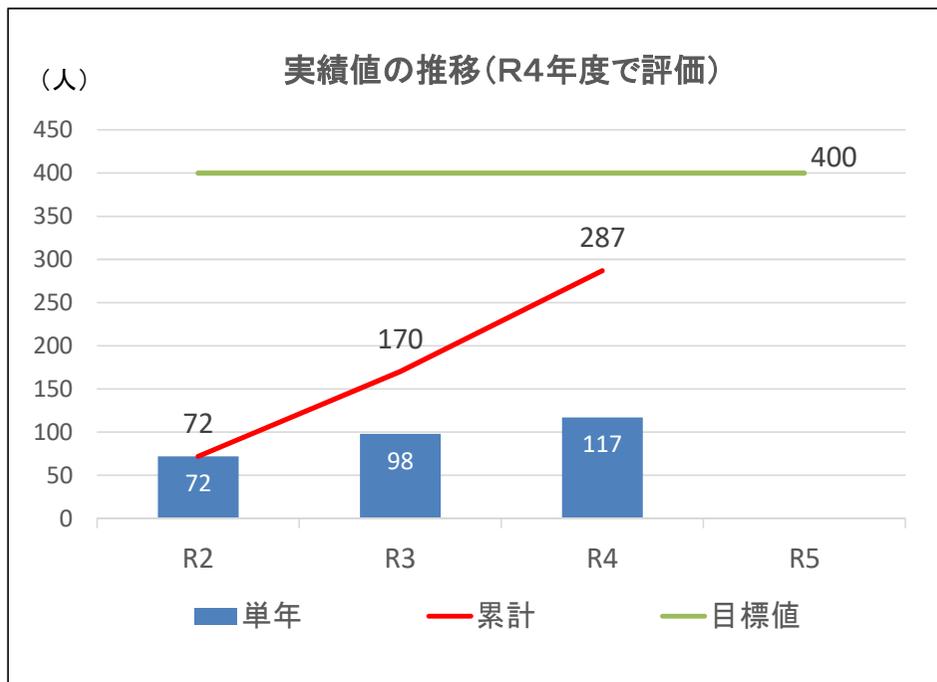
- ・都市部での移住相談会は他自治体も取り組んでおり、差別化を図ることができていない。ターゲット層(特に若年層)のニーズを的確に捉え、内容の充実につなげる必要がある。
- ・将来的な移住につながり得る関係人口の増加に向けて、「ラブくまプロジェクト」の認知度向上と会員の更なる増加に加え、県外に転出した若年層とのつながりを作る必要がある。

今後の方向性

- ・移住プロモーションについては、ターゲット層のニーズを的確に捉え、効果的な情報発信を行う。また、庁内関係課や市町村との連携を強化し、体系的な移住施策を実施するとともに、県内市町村職員の情報発信能力向上に向けた研修の実施等を通じて、相談会の魅力向上を図る。
- ・「ラブくまプロジェクト」の活用により、全国に熊本ファンを拡大し、将来的な移住につながり得る関係人口の増加を目指す。また、県外に転出した若者が本県とのつながりを持ち続けられるよう、高校卒業生に向けた情報発信に取り組む。

| | |
|------------------------------------|-------|
| No 13 | 商工政策課 |
| 熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 65 人/年 | 72 | 98 | 117 | | — |
| 累計 | 260 人/4年 | 72 | 170 | 287 | | 400 |



取組状況

- 東京都、大阪府、福岡県及び県内に「熊本県UIJターン就職支援センター」を設置し、そこに配置する相談員により相談対応、情報提供、マッチング支援等に取り組むとともに、就職希望者が企業の採用試験に出向く際の旅費の一部助成を実施した。

課題等

- 目標を達成するためにも、また、県内企業の旺盛な求人需要に応じていくためにも、本県への人材流入を加速する必要があり、求職者の更なる掘り起こしを図る必要がある。

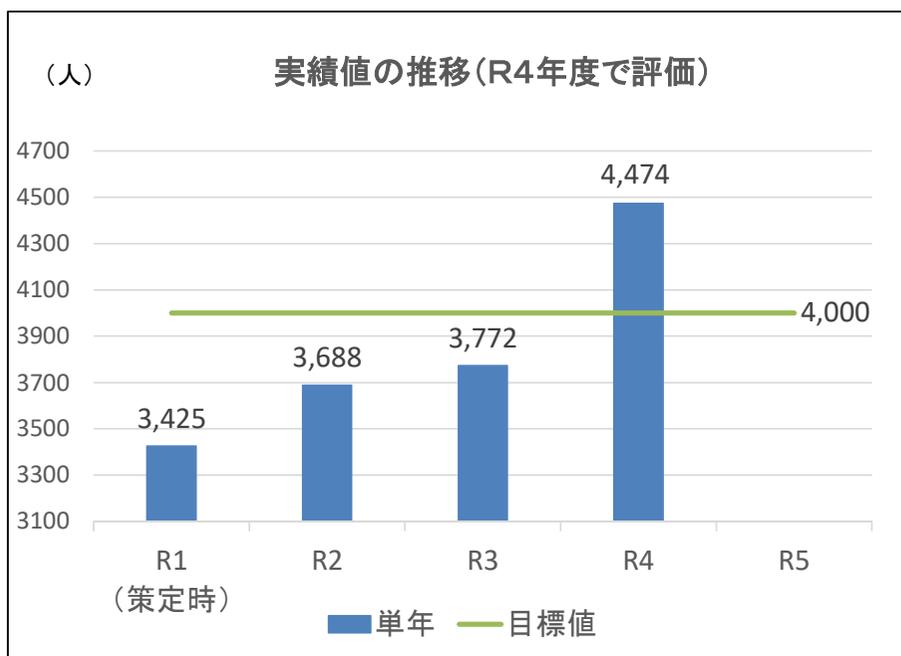
今後の方向性

- 就職支援協定締結校を始めとした大学等との連携強化、就職希望者への交通費補助の対象者拡大、奨学金返還サポート制度や移住支援関連施策との連携などにより求職者の一層の掘り起こしを図る。
- 引き続き、県内外の「熊本県UIJターン就職支援センター」の連携のもと、県外求職者と県内企業のマッチングを後押ししていく。

| | |
|----------|-----------|
| No 14 | 農地・担い手支援課 |
|----------|-----------|

農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 3,425 人/年 | 3,688 | 3,772 | 4,474 | | 4,000 |



取組状況

- ・特定技能外国人制度を活用した受入体制を整備するため、日本語学習や地域交流など、職場及び生活環境を改善する取組みを支援した。
- ・特定技能外国人制度を活用し農業労働力の確保に取り組む4地域(阿蘇、玉名、宇城、八代)に対し、外国人材の受入れによって生じる様々な課題解決に向けた活動を支援した。
- ・農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域への支援を実施した。

課題等

- ・農業生産現場では、周年作業の確保が難しく、産地間連携等の取組み拡大等が必要である。
- ・就労環境及び生活環境の整備など、「選ばれる熊本」に向けた取組みの継続が必要である。

今後の方向性

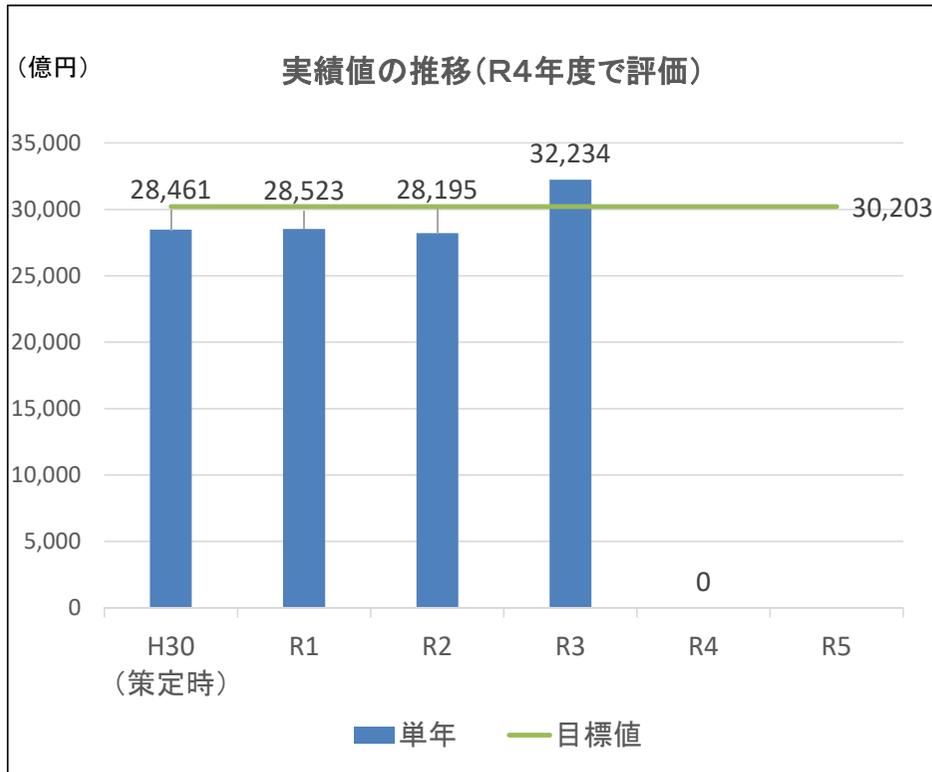
- ・外国人材が安定的に働ける体制にするため、農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域を拡大する。
- ・生活環境の充実、農業技術のスキルアップやコミュニケーション能力の向上などの研修に引き続き取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

| | |
|--------|-------|
| No | 産業支援課 |
| 15 | |
| 製造品出荷額 | |

| | 戦略策定時 実績値 (H30) | R1実績値 | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|-----------------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 2兆8,461 億円/年 | 28,523 | 28,195 | 32,234 | 集計中 | | 30,203 |



取組状況

・本県産業が持続的に成長するため、R2年12月に新たな産業政策の指針となる「熊本県産業成長ビジョン」を策定し、4つの重点的な取組み(①先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化、②熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出、③本県の産業を支える人材の育成・確保、④海外展開・連携の促進による機会の拡大)を分野横断的に実施した。

課題等

・新型コロナの拡大やそれに伴うDXの進展など、近年は社会経済環境が大きく変化している状況にある。そのため、県内中小企業においては、DXに関する理解促進、IoT・AI・ロボット等の設備導入や、それらを活用できる人材の育成が求められる。

・TSMCの本県進出を契機として、他の半導体関連企業の進出件数も増加傾向にあるが、この好循環をさらに大きくしていくためには、進出企業の受入環境の整備や、地場企業を含む産学官の連携による新技術開発等を推進する必要がある。

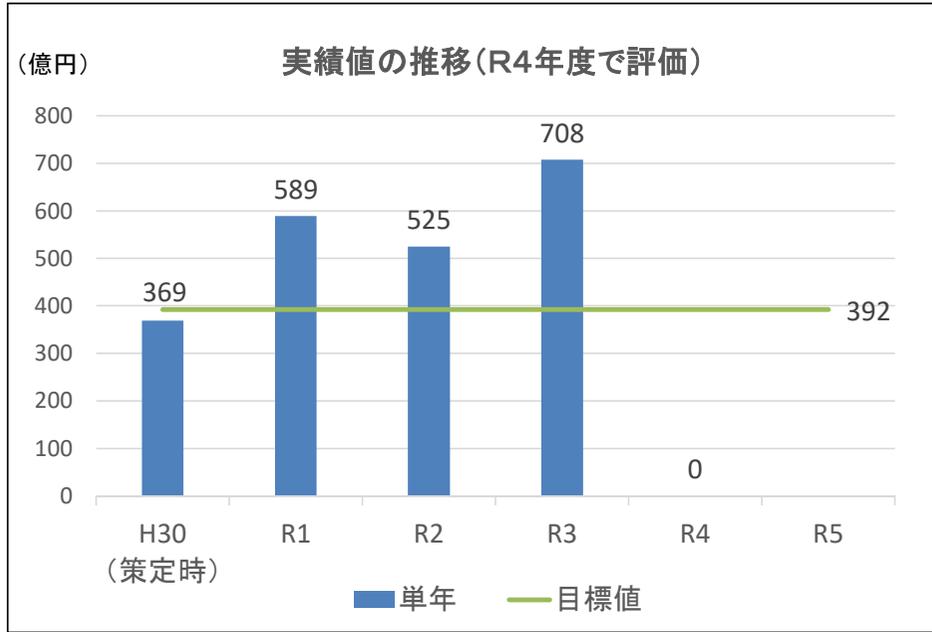
今後の方向性

・県内中小企業のDXを後押しするため、経営層におけるDXの理解促進、デジタル化に資する設備等の導入支援、DXを推進する人材育成を図るリスクリングプログラム等を実施する。

・今後も半導体関連を中心とした企業の進出を促進するため、ハード・ソフト両面から受入環境の整備を行う。また、R5年3月に策定した「くまもと半導体産業推進ビジョン」が目指す「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」の実現に向け、同ビジョンに掲げる取組みを着実に推進する。

| | |
|------------|-------|
| No 16 | 産業支援課 |
| IT関連産業の売上高 | |

| | 戦略策定時 実績値 (H30) | R1実績値 | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 369 億円/年 | 589 | 525 | 708 | 集計中 | | 392 |



取組状況

・製造業を中心とした中小企業とベンダーとのマッチングや、デジタル化に資するシステム等の導入を支援するなど、中小企業におけるDXの推進とともにIT関連産業の成長につながる取組みを実施した。また、県南地域をはじめ、IT関連企業の誘致を推進した。

課題等

・情報通信業は売上高全体の8割以上を三大都市圏が占めており、本県ではデジタル化への対応やDXを推進する人材が不足している。

今後の方向性

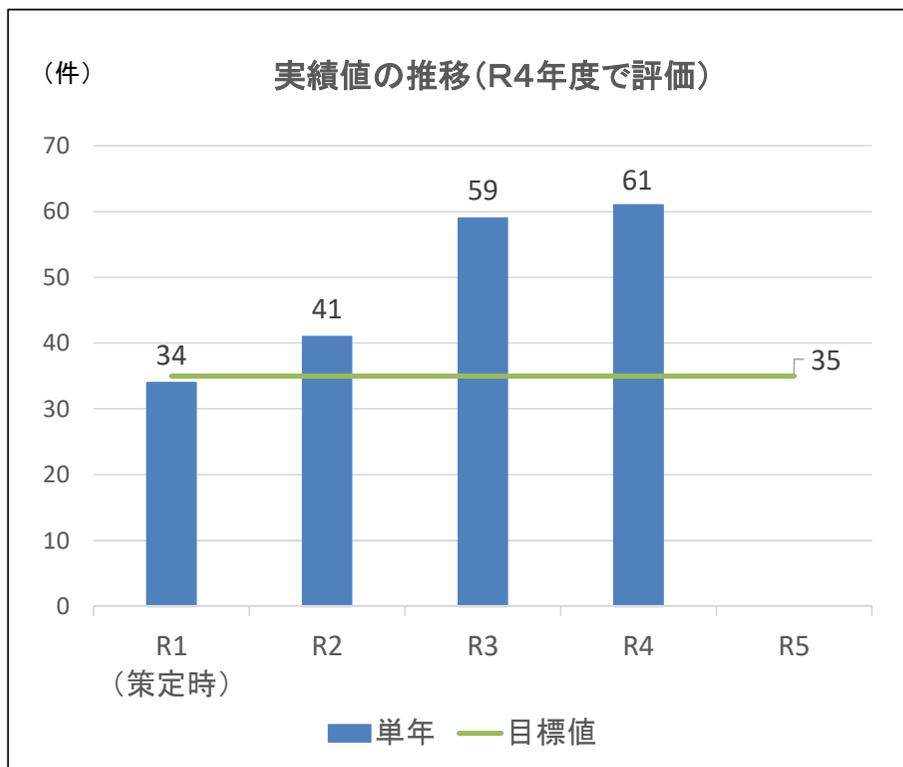
・IT関連企業と他分野企業のビジネス面での連携機会を拡大するとともに、更なる企業誘致や人材育成を通じて、県内のIT関連産業の発展を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

| | |
|----------|-------|
| No 17 | 企業立地課 |
| 企業立地件数 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 34 件/年 | 41 | 59 | 61 | | 35 |



取組状況

- ・半導体関連企業やオフィス系企業の立地件数が大幅に増加し、企業立地件数は61件と過去最高となった。
- ・TSMCの熊本進出や、世界的な半導体業界の好況も受け、半導体関連企業の立地件数は15件であった。
- ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域市町村への誘致を積極的に行った結果、県南地域への立地件数も19件と、過去最高だった昨年の20件に次ぐ立地件数となった。
- ・さらに、TSMCの熊本進出の効果を県内全域に波及するとともに、円滑な工場の操業環境を支援するため、「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を図っている。

課題等

- ・半導体や自動車産業等の製造業の分野では、人手不足感が強まっている中、TSMCの熊本進出もあり人材確保が喫緊の課題である。
- ・企業の投資意欲に即応できる用地が不足しており、大規模工業団地の早急な整備が急務となっている。
- ・また、「県土の均衡ある発展」の視点から、引き続き、企業誘致実績の少ない県南地域等への積極的な誘致が必要である。

今後の方向性

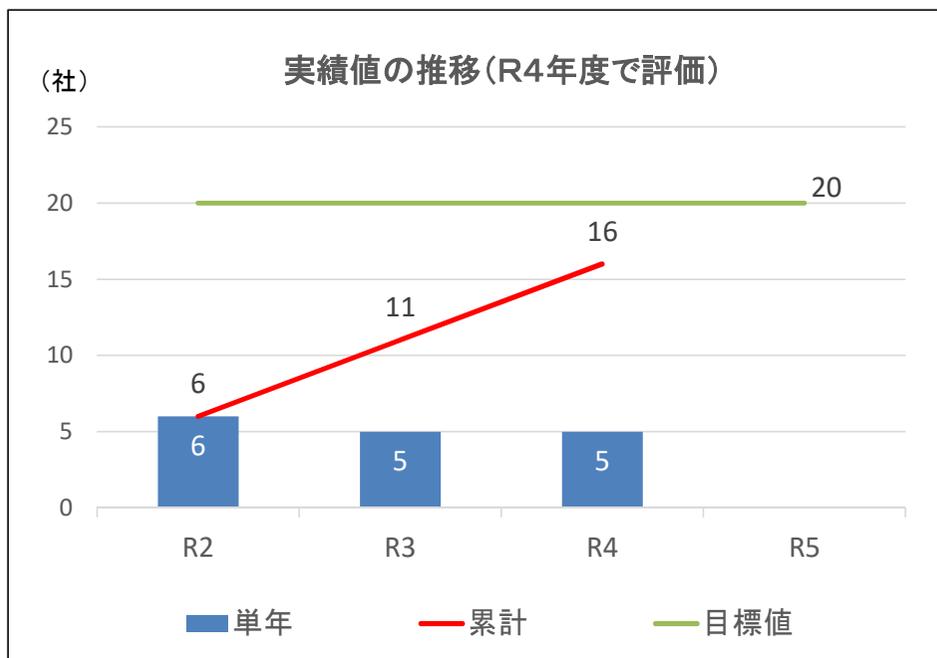
- ・関係機関と連携して県内就職率の向上やUIJターンの取組みを推進することで、誘致企業の人材確保を支援するとともに、企業誘致の実績の少ない県南地域等については、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き、地域の特徴を活かした誘致活動を実施する。
- ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域復興枠を活用した企業誘致に取り組む。
- ・中九州横断道路沿いへの新たな工業団地(約25ha×2カ所)の整備に向け、用地の確保に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

| | |
|------------------------|-------|
| No 18 | 産業支援課 |
| 県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 4社/年 | 6 | 5 | 5 | | — |
| 累計 | 16社/4年 | 6 | 11 | 16 | | 20 |



取組状況

- ・社内イノベーションを担う人材を育成するため、熊本イノベーションスクール事業「次代舎」を開催した。
- ・起業・創業を目指す者にインキュベーション施設を提供するとともに、当該施設のマネージャーによる相談・支援体制を構築した。
- ・ベンチャーコンテストやベンチャーマーケットの開催、研究開発や資金調達など、ベンチャーの成長に必要な伴走支援を実施した。

課題等

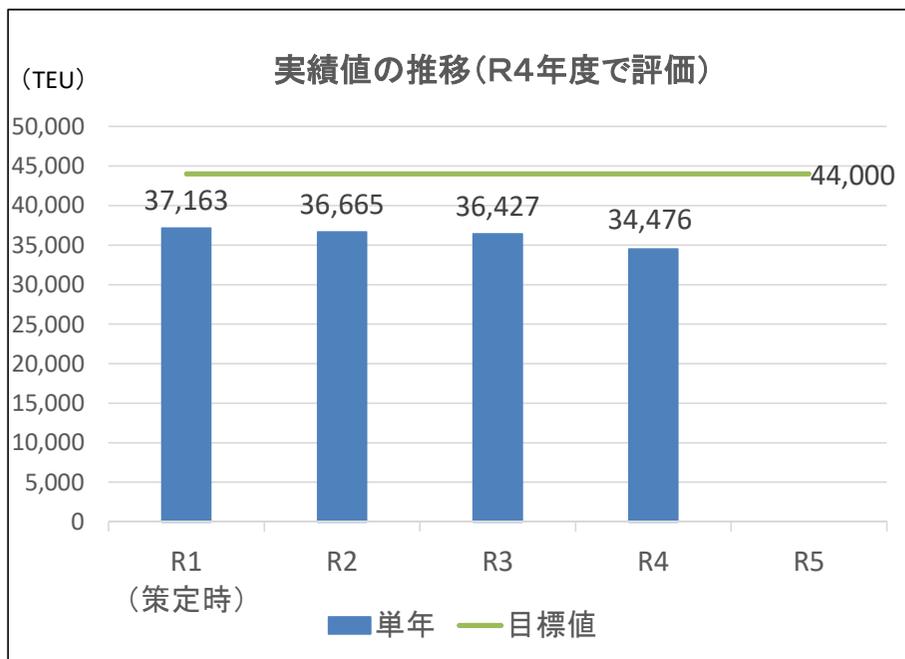
- ・コロナ収束傾向にあり、アフターコロナの創業促進が必要である。
- ・一方、根強くコロナの影響は残っており、大規模な集合形式でのベンチャーマーケットやセミナーは、コロナ前と同程度の規模での実施は慎重に検討する必要がある。また、アフターコロナ社会の動向(消費マインドの冷え込み等)が読めない状況にもあり、どこまで創業促進を進められるかが課題となっている。

今後の方向性

- ・集合形式セミナーとオンラインサービスをうまく組み合わせながら、引き続き、県内大学や関係機関と連携して新たなベンチャーを継続的に発掘するとともに、起業・創業の成長段階に応じた必要な伴走支援に取り組む。

| | |
|----------------|-------|
| No 19 | 企業立地課 |
| 県内港国際コンテナ貨物取扱量 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|--------|--------|--------|-------|-------------|
| 単年 | 37,163 TEU/年 | 36,665 | 36,427 | 34,476 | | 44,000 |



取組状況

- ・記録的な円安に起因した船賃の高騰や八代港における台湾航路の隔週化等の影響もある中、荷主企業等への積極的なアプローチを展開したことで、県内港のコンテナ貨物取扱量は前年比約5%の減少に留まった。
- ・R5年度は、熊本港への新たな国際フィーダー航路の新規就航等もあり、コンテナ貨物取扱量の増加を見込んでいる。

課題等

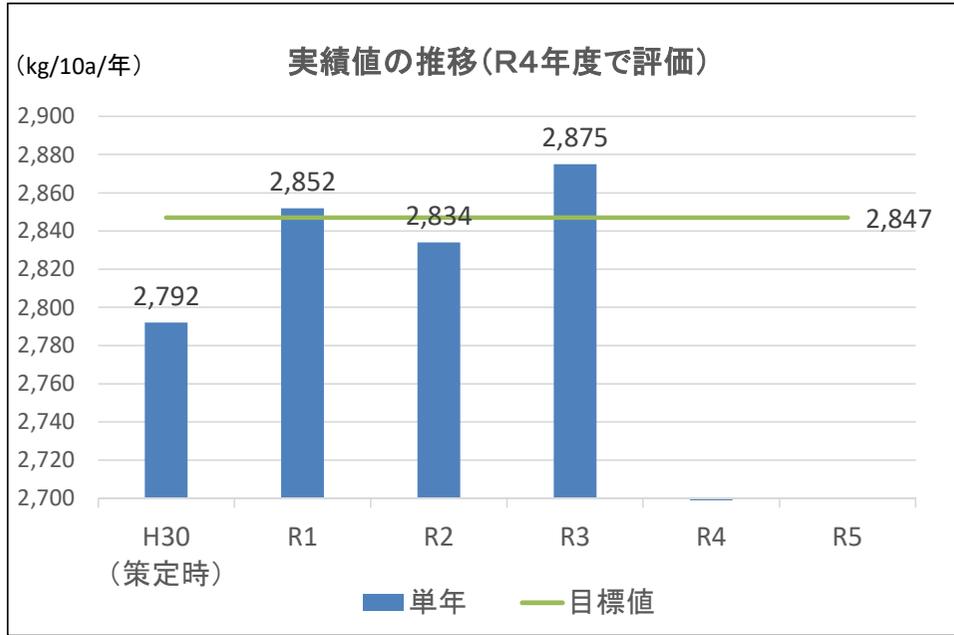
- ・新型コロナウイルスに起因した、大口荷主企業による県内港から九州北部港へのシフトが継続しており、今後のコンテナ取扱量への影響が懸念される。
- ・八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路について、輸入には日数を要する航路であるため、TSMC関連貨物の輸入の際は他港が選択される可能性がある。

今後の方向性

- ・国際フィーダー航路(輸出入において国内主要港から地方港向けに小型船による2次輸送を行う航路)の新規航路を活かした荷主企業へのポートセールスや台湾航路のダブルコール(1航路で2回寄港)実現に向けた働きかけ、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行うとともに、各種助成を継続し、県内港の利用促進を図る。

| | |
|-------------------------|---------|
| No | 農林水産政策課 |
| 20 | |
| <p>主要な農産物の10a当たりの収量</p> | |

| | 戦略策定時 実績値 (H30) | R1実績値 | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 2,792 kg/10a/ 年 | 2,852 | 2,834 | 2,875 | 集計中 | | 2,847 |



取組状況

- ・トマト、いちご、なす等の野菜については、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成等を通じた産地構造改革を推進するとともに、みかん・デコポンなどの果樹については、改植や気候変動に対応した生産体制を推進した。
- ・R3年産の実績は、トマトで病害虫の発生等により収穫量が微減となったが、果樹(みかん)の着果が良好であったため全体の実績値は微増となった。

課題等

- ・外的要因による物価高騰への対応、食の安全安心への関心の高まりや消費者ニーズの多様化、気候変動への影響と頻発する自然災害等も踏まえ、競争力のある生産供給体制を確立していく必要がある。
- ・また、生産者の高齢化等も踏まえ、省力化による生産性の向上や技術継承に向けた取組みを推進する必要がある。

今後の方向性

- ・省力化・生産性の向上に向けたICT技術やスマート農業技術を積極的に導入するとともに、需要に即した魅力ある品種の導入や気象災害などの外的リスク軽減に向けた生産体制の強化等の取組みを引き続き推進する。

| No | 農地・担い手支援課 | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|------------------------|----------------------|--------|--------|--------|-------|-------------|
| 21 | 認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積 | 79,296 ha | 82,809 | 84,507 | 85,760 | | 86,800 |

実績値の推移 (R4年度で評価)

| 年度 | 実績値 (ha) | 目標値 (ha) |
|----------|----------|----------|
| R1 (策定時) | 79,296 | 86,800 |
| R2 | 82,809 | 86,800 |
| R3 | 84,507 | 86,800 |
| R4 | 85,760 | 86,800 |
| R5 | | 86,800 |

取組状況

- 立野地区(南阿蘇村)、矢護川地区(大津町)、京の島地区(上天草市)等において農地中間管理機構が一括して農地を借り上げ、担い手に集積・集約化を行った。
- 口頭契約農地を見える化した地図を市町村に配布した。また、取組みの1つとして「くまもと農業・最適化推進運動」によりモデル地区を設定し、口頭契約解消を行った。

課題等

- 農地の集積・集約化に資する人・農地プランについて、R4年度までに県下824地区のうち664地区(81%)が作成済みであるが、残り160地区(19%)においても作成に向けた支援・推進を行う必要がある。
- 「人・農地など関連施策の見直し」に伴う地域計画の策定へ向けて、関係機関と連携した取組みが必要である。

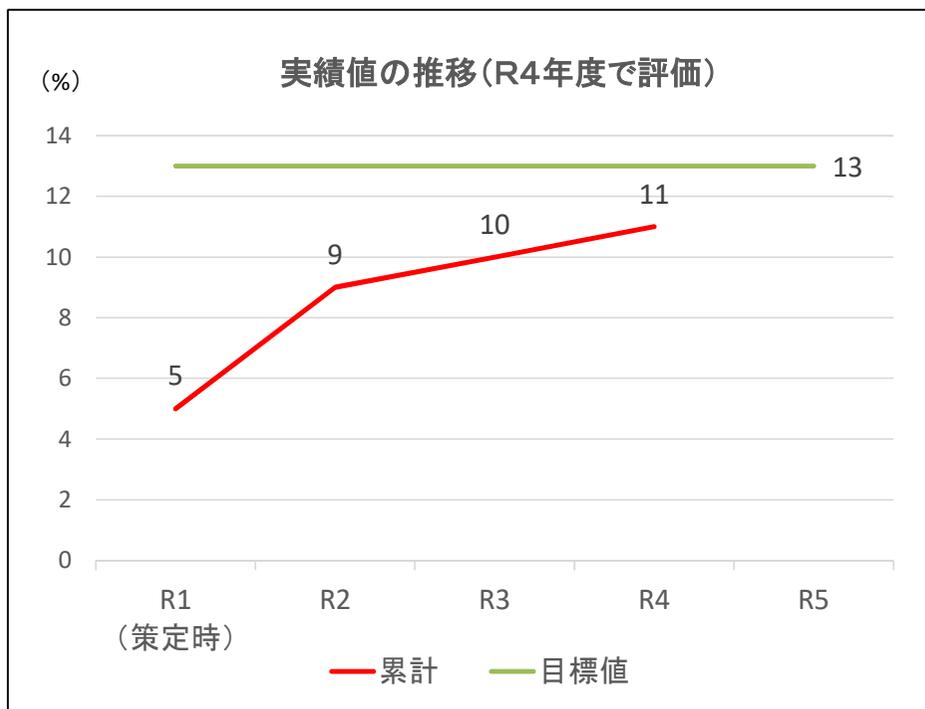
今後の方向性

- 人・農地プランの作成にむけた支援・推進については、定期的な進捗状況の把握や取組事例の共有、市町村への個別訪問による助言等を行うとともに、「人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業(話し合い活動支援)」「人・農地プラン実践活動支援事業」の活用を働きかけ、プランの実践などにより農地集積を促進していく。
- 地域計画の策定を見据えた取組みについて、まずは市町村、農業委員会、農業公社などの関係機関へ法改正内容の周知や理解促進、スケジュールの共有等を行い、役割分担の明確化や推進体制の構築などを行っていく。

| | |
|----|-------|
| No | 農業技術課 |
| 22 | |

ドローンを活用した土地利用型農業防除(*)面積の割合
 * 防除: 農作物に悪影響を与える病虫害や雑草を防いだり除くこと

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 累計 | 5% | 9 | 10 | 11 | | 13 |



取組状況

- ・防除効果を取りまとめた経営指標は、各地域に配備したiPadや農業情報サイト「アグリくまもと」等を通じて生産者に情報を提供し、防除面積の拡大に努めた。
- ・国の補助事業を活用し、防除用ドローンの導入を促進した(累計導入台数:163台、累計散布面積:6,192ha)。
- ・中山間地域を支えるスマート農業技術やその運用を支える担い手として、ドローン防除組織(11組織)のオペレーターを育成した。また、RTKシステムを活用した高機能なドローンによる防除の現地実証を行い、生産者等への周知を行った。
- ・樹上からの農薬散布による防除効果を確認し、樹あたりの薬剤散布時間は、地上手散布に比べて短縮可能であることを確認した。

課題等

- ・地形を3Dで把握したり、RTKシステムを導入するなどの高機能なドローンの開発が進み、果樹や棚田等高低差のある飛行を伴う防除操作技術の確立が課題である。
- ・水田防除における更なる防除精度の向上や効率的飛行技術の検証が必要である。
- ・地域におけるスマート農機のオペレーターの需要が高まっているため、更なる人材育成が課題である。

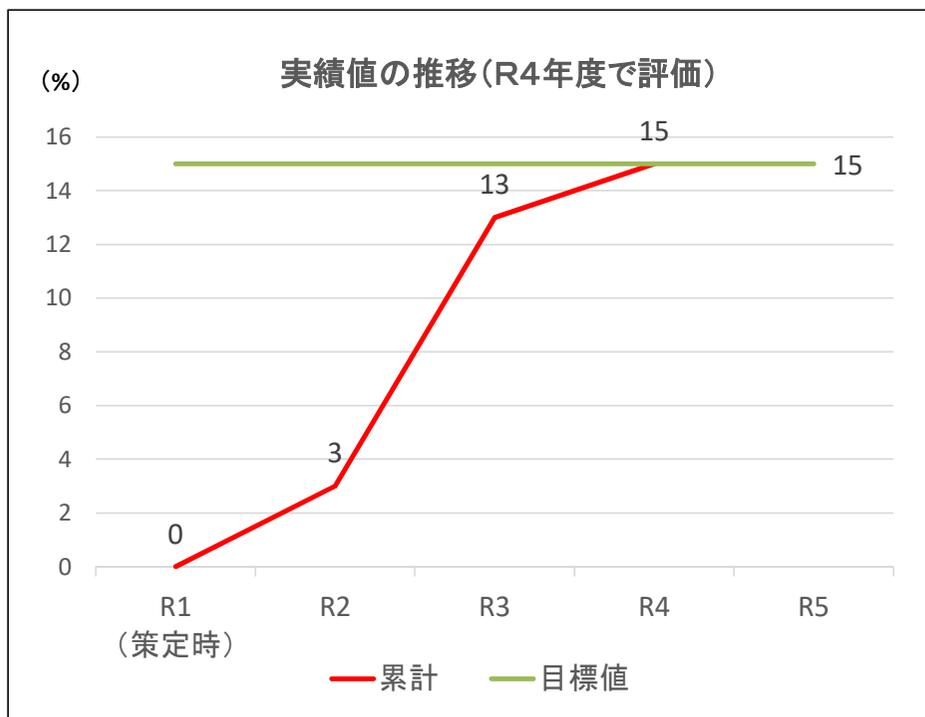
今後の方向性

- ・ドローンによる3D防除や上向き散布技術の確立及び水田防除の精度や効率の向上に向けた調査研究や現地実証を引き続き実施する。
- ・地域においてドローン防除を請け負う組織の拡大に必要な人材育成を支援する。

| | |
|----|-------|
| No | 林業振興課 |
| 23 | |

スマート林業技術等を導入した事業者の割合

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 累計 | — % | 3 | 13 | 15 | | 15 |



取組状況

- ・林業イノベーション現場実装推進事業等により、R4年度においては林業事業者がドローンを用いた山林調査および丸太の径級計測システム導入等のスマート林業技術(新技術)の導入を図り、現場での作業の省力化や生産性の向上に取り組んだ。
- ・事業者である林業事業者自らが、新技術と従来手法を定量的に比較して、導入効果を検証した。
- ・県と林業事業者が連携し、事業者周辺の事業者を対象とした研修会を開催することで、新技術の導入効果が広く現場に定着するよう取り組んだ。
- ・「熊本県版スマート林業技術取組事例」を作成し、HP等により林業事業者等に周知した。

課題等

- ・林業事業者等においては、新技術の実用性の理解度が十分でないことや、新技術の初期投資額が高額であること、新技術についての情報に接する機会が少ないことなどから、導入・普及が進まない状況である。

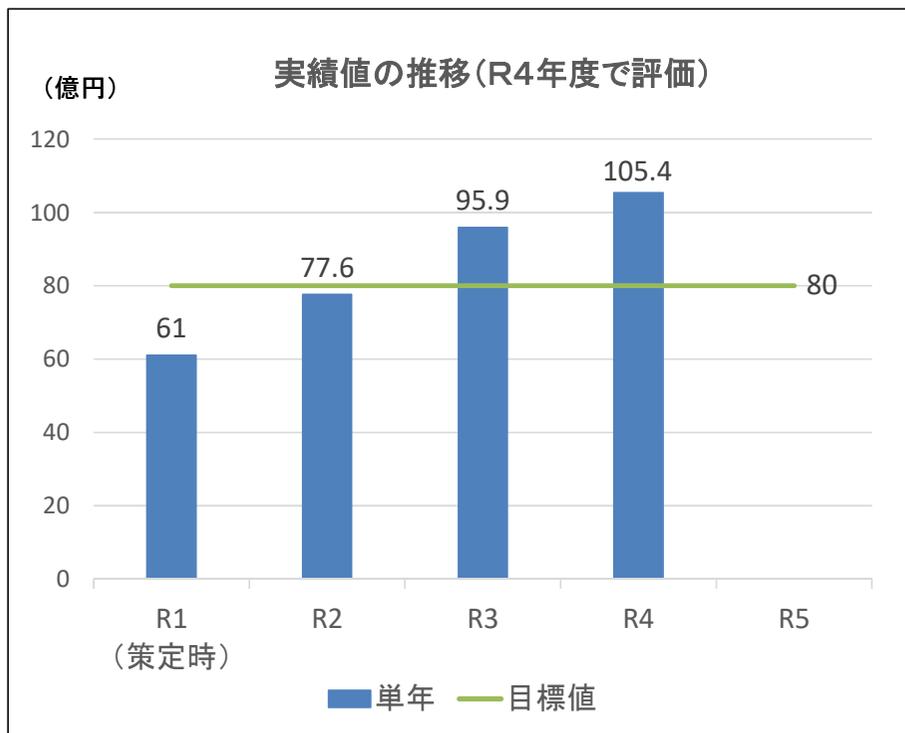
今後の方向性

- ・引き続き新技術の定量的な効果を確認するとともに、有効な技術を「熊本県版スマート林業技術取組事例」としてPRし、研修会等を通じて林業事業者への普及を推進する。
- ・新技術の導入効果を林業事業者等に認識してもらい、導入を促すことで、県全体の林業現場での作業の省力化や生産性の向上を推進する。

| No | 水産振興課 | KPI分析シート | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------|---|-------|-------|----------|-------|-------------|----|---|---|----|---|---|----|----|---|----|---|---|---|
| 24 | | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) | | | | | | | | | | | | | |
| スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数 | | 累計 | 3 漁場 | 8 | 9 | 14 | 7 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(漁場) 実績値の推移 (R4年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R4年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累計</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> | | 年度 | 累計 | 目標値 | R1 (策定時) | 3 | 7 | R2 | 8 | 7 | R3 | 9 | 7 | R4 | 14 | 7 | R5 | - | 7 | <p>取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート養殖業を推進するため、熊本県海水養殖漁業協同組合へ助成し、3漁場における既存の自動給餌機を改良した上で、遠隔操作等が可能となるシステムを開発して実証実験を実施した。 ・大規模経営体3社が、独自にICTを活用した給餌養殖システムを3漁場に導入した。 ・ノリ養殖漁場の漁場環境を観測し、リアルタイムに漁業者等へ情報提供するため、ICTブイを3漁場に導入した。 |
| 年度 | 累計 | 目標値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R1 (策定時) | 3 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R2 | 8 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R3 | 9 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R4 | 14 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R5 | - | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業では、管理技術の習得に多年の経験を要し、海上の作業負担も大きく、餌料高騰による経営圧迫等の課題があることから、魚類養殖業のスマート化の推進が必要である。 ・スマート養殖業が、県内経営体へ定着し、さらに普及するよう、既存の自動給餌機の改良等によるICTを活用した安価な養殖技術開発が必要である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した安価な養殖生産技術を開発し、県内への定着や普及を進めることで、労働の効率化や生産性の向上に向けた「次世代型のくまもと養殖業の実現」を目指す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|------------|-----------|
| No 25 | 販路拡大ビジネス課 |
| 農林水産物等の輸出額 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 61 億円/年 | 77.6 | 95.9 | 105.4 | | 80 |



| 取組状況 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・国内外アドバイザーによる現地情報の提供、海外展開に関する初期費用の支援、バイヤーとの商談会開催による取引機会の創出、海外小売店等と連携した県産品プロモーション活動等、輸出拡大の取組みを実施した。 ・各種輸出関連協議会等と連携して、事業者等の販路回復や販路拡大等の取組みを支援した。 |

| 課題等 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつあるなか、県産品の販路拡大に向けては小売店需要と併せて飲食店需要を取り込む必要があり、市場調査や新たな商流創出、県産品の認知度向上の取組みによる競争力強化が必要である。 ・「輸出のカベ」と言われる非関税障壁(国や地域によって異なる規制等)や現地ニーズに対応するために、「マーケットイン」の視点に立った産地形成や商品開発支援が必要である。 |

| 今後の方向性 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・農水産物等については、各事業者の輸出ステージに応じた伴走型支援を実施するとともに、引き続き継続的な商談機会の創出を行う。また、飲食店需要を取り込むための輸入業者と連携した商品開発等や、小売店における通年での継続取引を図るための小ロット商品の磨き上げ等の取組みにより販路拡大を推進する。 ・林産物については、海外における県産製材品のニーズ等に関する調査、需要に応じた生産・流通体制の構築、「和の空間」をコンセプトとした販路開拓等を実施する。 |

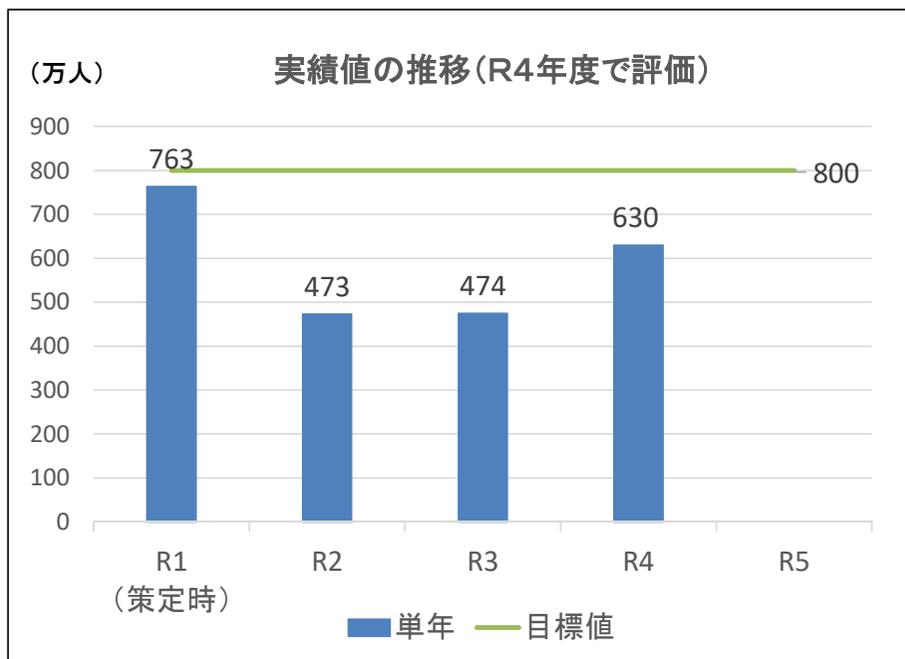
KPI分析シート

<別記様式2>

| No 26 | むらづくり課 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時 実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>— %</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22</td> <td></td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>※モデル地区の事業評価はビジョン策定から5年後としており、H29年度に事業着手したモデル地区の事業評価はR4年度に実施。</p> | | | | | | | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) | 累計 | — % | — | — | 22 | | 50 | | | | |
|--|----------------------|--|--------|---------|----------|-------------|----|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|----|-----|----|---|----|---|----|--|--|--|--|
| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 累計 | — % | — | — | 22 | | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>中山間農業モデル地区における目標達成率(*) *ビジョンを概ね達成し、他地域の参考になり得ると評価された地区の割合</p> | | <p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間農業モデル地区については、H29年度から事業等を活用して新たな地域づくりのためのビジョン策定や、ビジョン達成に向けたモデル地区の取組みへの支援(小規模なほ場整備、機械導入、作物導入等)を実施している。 ・モデル地区における目標年度は、ビジョン策定から5年後としており、全てのモデル地区ではビジョン達成に向けた取組みが進められている。 ・全32地区のうちH29年度にビジョンを策定した7地区については、R4年度にビジョンを概ね達成し、他地域の参考になりうると評価された。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p style="text-align: center;">実績値の推移(R4年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R4年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累計 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>0</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>22</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> | | 年度 | 累計 (%) | 目標値 (%) | R1 (策定時) | 0 | 50 | R2 | 0 | 50 | R3 | 0 | 50 | R4 | 22 | 50 | R5 | 0 | 50 | <p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度以降にビジョンを策定したモデル地区について、地区のビジョン内容により、多面的な支援(ほ場整備、機械導入、地域営農組織の設立・法人化、栽培技術指導等)を継続して実施している段階であり、成果が発現するまでに時間を要する。 | | | | | |
| 年度 | 累計 (%) | 目標値 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R1 (策定時) | 0 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R2 | 0 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R3 | 0 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R4 | 22 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R5 | 0 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンを策定したモデル地区から順次、事業活用等による支援を行っており、事業による支援が終了したモデル地区の事業効果の早期発現と成果の発信に取り組む。 ・また、事業を活用した支援を継続して実施しているモデル地区については、ビジョンの達成に向けて地域の実情に応じた支援に引き続き取り組む。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|----------|-------|
| No 27 | 観光企画課 |
| 延べ宿泊者数 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 763 万人/年 | 473 | 474 | 630 | | 800 |



取組状況

- ・旅行助成事業「くまもと再発見の旅」等の観光需要喚起策を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受ける宿泊事業者に対して、感染対策を図りつつ、環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組みを支援した。
- ・デジタルマーケティングやスマート観光交通体系の構築など、新たな観光スタイルの実現に向けた取組みを実施した。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んでいた宿泊者数も、コロナ禍前の水準に戻りつつあるが、コロナの影響が長期化したことや、昨今の原油価格高騰等により宿泊事業者の体力は低下している。さらに、旅行需要が回復する中で、人手不足問題が深刻化してきている状況にある。
- ・観光客の多様なニーズやインバウンドの回復への対応が必要である。

今後の方向性

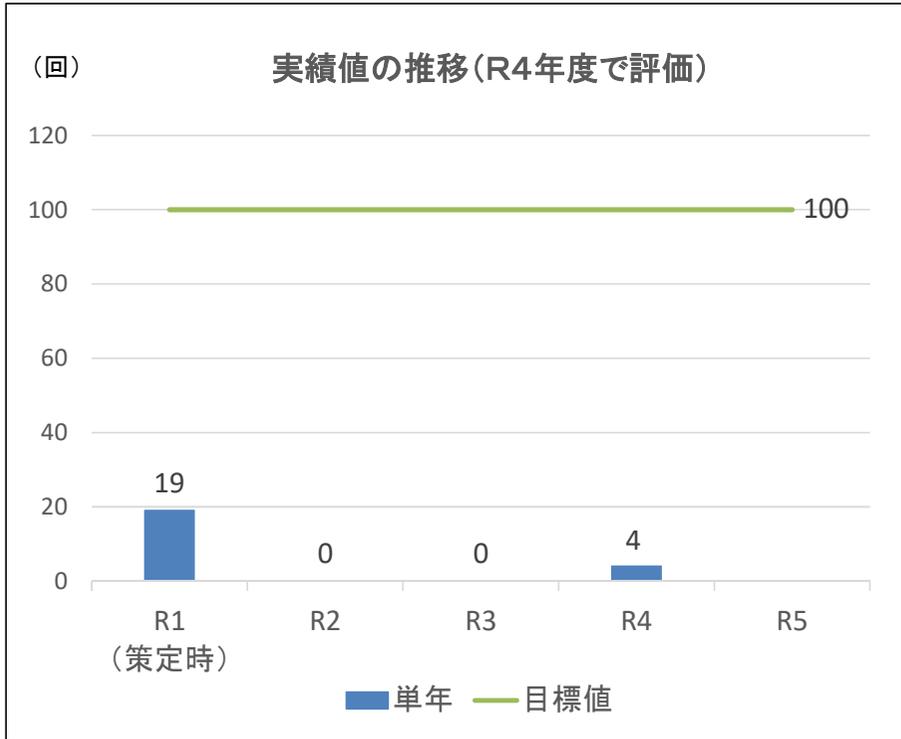
- ・ポストコロナの旅行需要回復に向け、宿泊事業者が取り組む省エネ・省力化につながるシステム等の導入に対し支援を実施する。
- ・文化、自然、食等地域の観光資源の磨き上げや新しい観光スタイル・コンテンツの開発に取り組むとともに、デジタルマーケティングを活用した的確なプロモーションを行い、本県への誘客促進を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

| | |
|----------|-----------|
| No 28 | 観光振興課、港湾課 |
| クルーズ船寄港数 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 19回/年 | 0 | 0 | 4 | | 100 |



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、船社等の訪問や視察ツアーを実施して県内の観光素材などをPRしたほか、それ以外の時期もオンライン会議等を随時行うことで船社等との関係を維持している。
- ・R2年10月から運航を再開した邦船3社に対しては、特に誘致活動を強化した結果、R4年は4回の入港が実現した。また、八代市等と連携してクルーズ船受入れに対する地元や県内観光施設等の理解促進の取組みを実施した。
- ・高速道路利用料の助成を開始し、船社等へのセールスでPRを行った結果、R4年1月及び10月の邦船の寄港及びツアー催行時の県内観光地への周遊につながった。

課題等

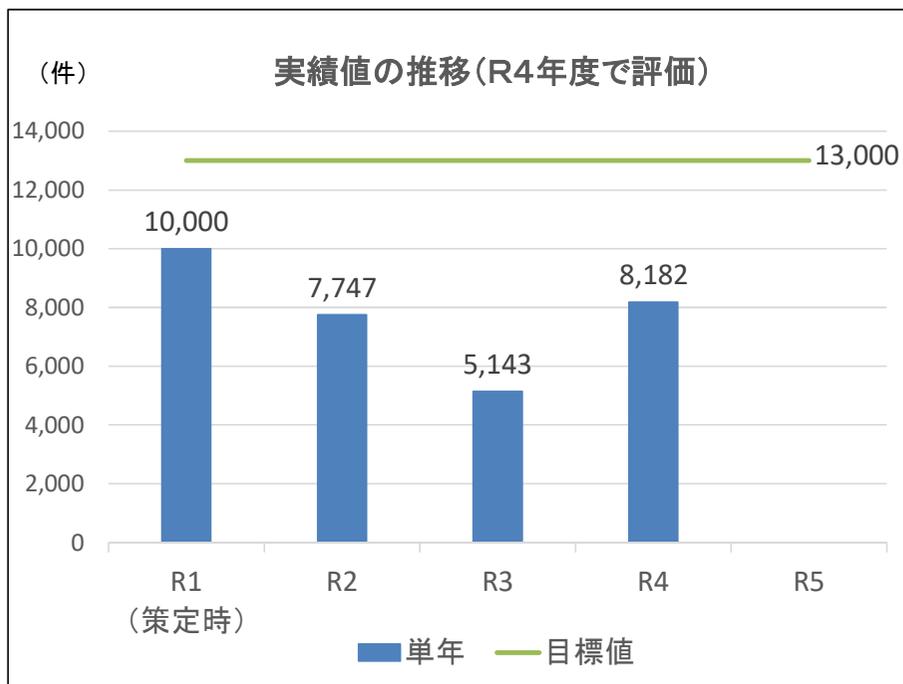
- ・R5年春の国際クルーズ再開を契機にさらに多くのクルーズ船誘致を実現し、県南地域をはじめとした県内一円に経済効果を波及させる必要がある。

今後の方向性

- ・寄港数増加につながるよう、くまもんポート八代や県内各地の観光素材を積極的にPRする。また、高速道路の利用助成を継続することで、港から観光地までのアクセスを改善し、寄港数増を図るとともに、富裕層が多く乗船するラグジュアリー船の誘致を推進し、観光消費額の増加を図る。

| | |
|--------------------------------|-------|
| No 29 | 観光振興課 |
| 新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数 | |

| | 戦略策定時 実績値 (R1) | R2実績値 | R3実績値 | R4実績値 | R5実績値 | 目標値 (R5) |
|----|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 単年 | 10,000 件/年 | 7,747 | 5,143 | 8,182 | | 13,000 |



取組状況

- ・地域の魅力ある観光素材の着地型旅行商品化や、これまでに地域と連携して造成した着地型旅行商品等の高付加価値化を図るためのブラッシュアップを行った。
- ・新型コロナの影響で旅行会社へ直接的なセールスができなかったため、オンライン等を活用した販売プロモーションを行うとともに、旅行会社担当者に対しメール等で情報提供を行った。
- ・着地型旅行商品をインターネット上で販売するためのプラットフォームの管理及び販売を行った。

課題等

- ・新型コロナの影響による販売数の減少はR3年度で底を打ち、R2年度の水準まで回復したが、未だ目標値の6割程度に留まる。
- ・新型コロナの影響等で消費者の購入方法が「旅行会社」から「インターネットによる直接購入」に移行してきており、今後は、直販の増加に向けてSNS等を活用した個人向けの情報発信に力を入れる必要がある。
- ・消費者トレンド(新しい生活様式)を意識した商品づくりと販売戦略が必要である。

今後の方向性

- ・引き続き、地域の自治体や観光協会等と連携した着地型旅行商品の造成及び高品質化等に向けた商品のブラッシュアップを行う。
- ・消費者の購買動向を捉え、個人向け販売を意識したSNS等による情報発信を行う。
- ・OTA(インターネット上だけで取引を行う旅行会社)と販売提携を結び、販売チャネルを増やす。
- ・豪雨被災地域観光復興応援事業と連携を行い、対象エリア内の商品造成を強化する。